

研究ノート

政治的暴力と語り

— 内戦、議会、自動内容分析 —

大 林 一 広[※]飯 田 連 太 郎^{※※}ジョナサン・ルイス^{※※※}

- I はじめに
- II 大衆の動員と語り
- III 語り手と聴衆の多様性
- IV 今後の方向性 — 議会と自動内容分析 —
- V おわりに

I はじめに¹⁾

過去 15 年間の間に、内戦に関する実証分析は、大きく進歩した。研究対象は内戦の発生から過程、終了、再発と広がり、分析単位も個人や村といったミクロ・レベルから、反乱軍などの組織レベル、国家や紛争レベル、そしてグローバルなレベルまで、多様化した。内戦に関わる主体も、国家と反乱軍だけでなく、

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第 14 巻第 2 号 2015 年 7 月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科准教授

※※ 東京大学大学院法学政治学研究科特任研究員

※※※ 一橋大学大学院社会学研究科教授

1) 本稿は、平成 26 年度一橋大学若手研究者支援助成及び JSPS 科研費基盤研究 (C) 15K03271 の研究成果である。リサーチ・アシスタントの岸野幸枝氏は、データの収集や先行研究の調査等に尽力してくれた。記して深謝する。

国際組織や外国政府、民兵組織、企業、NGOと様々であることが認識されるようになってきた。研究方法も、質的な事例研究から数理モデル、統計分析と様々であり、使われる資料やデータについてもインタビュー、アンケート結果、裁判資料、フィールド実験と多様化している。しかし、内戦に纏わる「語り」についての実証研究は、あまり進んでいない。内戦の過程の中で、誰が、どのような発言を行うのか。発言のパターンは、内戦発生の前後、もしくは内戦の過程でどのように変化するのか。内戦に関わる発言は、内戦の動態や非暴力的な政治にどのような影響をもたらすのか。このような問題についての知見は、依然として限られている。

内戦に係る「語り」についての研究は、少なくとも3つの観点から必要である。まず、内戦に関する先行研究は、内戦の長さや激しさといったマクロな特徴が、民族や宗教、イデオロギーといった内戦の「争点」と密接に関わっていることを示唆している (Toft, 2007; Toft, Philpott & Shah, 2011)。これらの「争点」は、最初から所与ではなく、当事者を中心とする各種アクターの「語り」を通じて社会的に構築されるものである。したがって、内戦のマクロな特徴を説明するためには、各アクターの「語り」とその相互作用について分析する必要がある²⁾。

次に、内戦に関する理論の多くは、種々のアクターによる「語り」を明示的または黙示的な前提としている。したがって、これらの理論、特にその因果関係のメカニズムの妥当性を検証するためには、体系的な「語り」データの収集と分析が必要である。しかし、多くの既存研究においては、そのような「語り」への言及は特徴的な「語り」の例示に留まっている。

また、「語り」の分析は、内戦という制度外政治と非暴力的な制度内政治との間の相互作用を理解するためにも必要である。内戦は、国内の治安はもとより、経済、金融、保健衛生等の各分野に大きな影響を与えることが指摘されている (e.g. Ghobarah, Huth & Russett, 2003; Murray, King, Lopez, Tomijima & Krug, 2002)。しかし、これらの研究の多くは、内戦の発生や終了と国内の各分野におけるマクロ指標との間の関係についての分析に留まっている。内戦の過程がこれ

2) 政治的暴力の解釈もしくは「ラベル貼り」競争については、人類学的なアプローチに基づく興味深い研究が存在する (e.g. Brass, 1996, 1997)。しかし、実証的な研究は、少ない。

らの分野に影響を与えるメカニズムや国内の差異について、詳細な検討を行っているわけではない。国内での内戦の影響の違いやそれに対する国内外の機関の対応の差異を説明する際、各主体の「語り」に関するデータは、重要な資料となる。

内戦に纏わる「語り」についての既存研究の多くは、大衆の暴力への動員や参加に主眼を置いてきた。そこで、次節では、「語り」と大衆の動員に関わる先行研究を俯瞰する。だが、内戦における「語り」の目的は、大衆の動員だけではない。第3節では、内戦における「語り」の主体とターゲットとなる聴衆の多様性について論じる。その上で第4節では、今後の研究の方向性について論じる。ここでは主に、内戦の過程における議会・議員の語りを分析する必要性と、その際の自動内容分析(ACA)の有用性を指摘する。

近年の内戦研究において「語り」についての研究が重視されて来なかったことには、2つの理由が考えられる。まず、近年の内戦の実証研究は、「語り」を一旦脇に置いて、内戦の「実態」を把握しようとする試みであったことである。1990年代までの政治的暴力に関する研究の多くは、民族主義や革命と言った当事者の「語り」を字義通り受け取り、分析の差異にも「語り」に過度に依存する傾向にあった(Kalyvas, 2006)。これに対して、近年の研究は、内戦中の暴力や国軍・反乱軍の属性、各国の政治経済状況等、ミクロとマクロの両方のレベルで体系的なデータを収集・分析することで、「語り」の裏に隠れていた内戦の実情を暴こうとしてきた。

また、語りについて体系的なデータを収集・分析することの費用対効果の低さも、「語り」研究が進まなかった原因の1つと推測できる。人道的・政策的観点からは、「語り」に関するデータの収集よりも、暴力や反乱軍の数、外国政府の支援等に関するデータの収集の方が、緊急性が高いと見做される傾向にあった。また、これらのデータの収集と分析には、コーダーを雇うための多くの費用と時間を要したが、比較的数量化・指標化が容易な同データと比べて「語り」のデータの収集にはより多くのコストがかかると認識されてきた。

但し、これら2つの理由は、現在においては「語り」データの収集と分析を遅延させる理由とはならない。前者については、既に内戦の「実態」に関する研究

は大きく進んでおり、その成果を踏まえて、改めて「語り」と「実態」との関係を検証する必要性が生じている。後者については、関連文書のインターネットでの公開やACA手法の発展により、データの収集・分析にかかる費用は大幅に低下している。

II 大衆の動員と「語り」

内戦と「語り」についての先行研究に関しては、フィアロンとレイティン (Fearon & Laitin, 2000) の論文が参考となる。彼らは、コンストラクティヴィズムの視点から民族的暴力についてどのような知見が得られるかを分析するため、各国の内戦について詳細な事例研究を行った5冊の本を選び、その内容を分析した。彼らは、コンストラクティヴィズムの理論を大きく2つに分ける。1つは方法論的全体主義に忠実な立場である。この立場の理論は、民族主義的かつ暴力的な言説を、それらの特徴を持つ文化の体現として捉える。そして、そのような文化が、人々の考え方や説話、行動を規定する、と主張する。2つ目は、方法論的個人主義の立場に立つものであり、個々人の戦略的行動が民族アイデンティティの構成と再生産に繋がる、とする理論である。5冊の本のレビューに基づき、フィアロンとレイティンは、方法論的全体主義に忠実な立場の主張には十分な証拠がないことを指摘する。

方法論的個人主義に基づく代表的な理論は、エリートによる「語り」の大衆のアイデンティティの操作を強調する。例えばギャグノン (Gagnon, 1994) は、スロボダン・ミロシェビッチがセルビア共和国内での自らの政治的地位を強化するために排外的民族主義を掲げたことが、旧ユーゴスラヴィアでの内戦の発端の一因である、とする。また、コリアー (Collier, 2000) は、数理モデルを用いて、人々を動員するために十分な経済的報酬を支払う能力に欠けている場合、エリートは民族主義に訴えることで天然資源の搾取に必要な人員を確保しようとする、と主張する。更にパリス (Paris, 2004) は、冷戦終結以降の平和構築事例の研究から、内戦終了後急速に民主化を進めると、選挙で自民族構成員の支持を得たい政治家たちがヘイト・スピーチに訴え、内戦再発リスクを高める、と指摘する。

但し、このようなエリート操作論に対しては、なぜ人々がエリートの私的利益に資するような語りを受け入れるのか、という疑問が生じる。この問いに対する1つの答えとして、フィアロンとレイティンは、大衆の一人一人も戦略的行動を通じて民族アイデンティティの構成と再生産に関わっている、と主張する³⁾。同じような観点からミュラー (J. Mueller, 2000, 2004) は、制度としての戦争が凋落する中で、戦争の名を借りて私的利益を追求するために暴力を行使する犯罪者や暴漢が「民族戦争」に参加すると指摘する。彼によれば、旧ユーゴスラヴィアやルワンダといった「典型的な民族戦争」においても、同様のプロセスが観察された。また、カリヴァス (Kalyvas, 2003, 2006) は、民族主義や共産主義イデオロギーといった集団的または公的な目的を追求する組織と自分たちの私的または局地的な目的を追求する人々との関係を「同盟」として概念化することを提案する。同様の観点から、ストラウス (Straus, 2006) は、ルワンダのジェノサイドを分析する。

ここまで紹介した研究はいずれも、民族主義、もしくは宗教やイデオロギーといったひとつのフレームを採用する目的とその効果について論じている。しかし、方法論的個人主義の立場からの議論が示唆するように、エリート (そして大衆) の目的が一定の集団全体の利益ではなく私的利益の追求にあるのなら、彼らはいくつかのフレームを選択肢として持っており、その中から1つ若しくは複数のフレームを選択する、と考える方が自然である。

この点に関してエステバンとレイ (Esteban & Ray, 2008) は、数理モデルによる分析を通じて、(共産主義) イデオロギーを掲げる反乱よりも民族主義を掲げる反乱の方が、成功率が高い、と主張する。なぜなら、反乱の成功のためには労働力と資本の双方が必要であり、イデオロギーの反乱は労働力を惹きつける代わりに資本 (家) を遠ざけるのに対して、民族主義的反乱は両方の協力をバランスよく取り付けることができるからである。

マコーリー (McCauley, 2010, 2014) の関心も、エステバンとレイ同様、エリ

3) この他に、自民族のエリートによる民族紛争の開始を否定する心理学的傾向、エリートと大衆の間の情報の非対称性、エリートに非常事態に認められた中央集権的権限の濫用、そして盲目的に民族的言説を信じる心理学的傾向の4つの可能性が指摘されている。

ートによる異なるフレームの間の選択にある。但しマコーリーの場合、選択肢となるフレームは民族と宗教の2つである。彼はまず、ガーナとコートジボワールにおける自然実験を通じて、大衆が民族と宗教の2つのフレームに対して異なる反応を見せることを示す。そしてそのような大衆の傾向を踏まえて、エリートが価値観に関する紛争の場合には宗教のフレームを、そして土地や開発に関する紛争の場合には民族のフレームを戦略的に採用し、人々を動員しようとする、と主張する。

フィアロンとレイティンが合理的選択理論に基づいた議論を展開するのに対して、マコーリーは、心理学の理論を援用している。また、大衆による戦略的行動は肯定しつつも、その行動はエリートによる「語り」に制約されるとする点で、フィアロン等の主張よりもエリートの役割を重視している。

Ⅲ 「語り」の主体と聴衆の多様性

ここまで紹介した研究の多くは、4つの共通点を備えている。まず、「語り」の主体は、政治的エリート——特に、国家や反乱軍の指導者——である。次に、「語り」で用いられるフレームは、主として民族、そして宗教やイデオロギーである。そしてこれらのフレームの選択肢は、所与として理論を構築している。最後に、「語り」の主たる目的は、国内の大衆の動員であると仮定している。

但し実際には、内戦を取り巻く「語り」を行う主体は、国家や反乱軍の指導者だけではない。立法府の議員や裁判所、メディア、企業、市民団体、一般市民、外国政府、国際機関など、国内外の様々な主体が内戦に言及する。また、その際に用いるフレームも、民族主義かイデオロギーか、それとも宗教か、といった狭い選択肢だけではない。「語り」を行う主体の利害関係やその時の社会規範によって、多様なフレームが存在する。人権か安全保障か、開発か環境か、といったフレーム間の対立は、内戦を経験する確率の比較的高い発展途上国においては、なじみの深いものである。このため、必ずしも一定のフレームを所与の選択肢とするのではなく、帰納的に使用されているフレームを特定していく必要がある。内戦に係る「語り」の目的についても、市民を政治目的のために動員するために

対立関係を煽るだけではなく、外国政府や国際機関の支援を確保したり、内戦や安全保障と直接は関係のない分野における利益誘導のためである場合もある。

1. 内戦当事者による国外向けの「語り」

内戦当事者による国際的な聴衆に向けた「語り」に注目した研究としては、ボブ (Bob, 2005) の分析がある。反政府運動の成否を占う1つの鍵は、その運動が国際社会——特に国際 NGO——から支援を得られるかどうかである。そこでボブは、いつ、どのような反政府運動が国際 NGO の支援を得ることができるのか、という問いを設定する。その上で、各運動を取り巻く構造的な要因に加えて、それぞれの運動の指導者が展開する「マーケティング」が、国際 NGO の資金を得られるかどうかに大きな影響を与える、と指摘する。例えば、ナイジェリアのナイジャー・デルタ地域に住むオゴニ民族の反政府運動は、当初独立を志向していた。しかし、1990年代前半、国際社会において運動の認知度を高め、その支援を得るために、環境問題や石油会社のシェルによる搾取といった側面を強調するようになった。イニシアティブを取ったのは、ケン・サロ・ウィワ (Ken Saro-Wiwa) であった。そのような「語り」の修正により、反政府運動は代表なき国家民族機構 (The Unrepresented Nations and Peoples Organization, UNPO) のような国際 NGO の支援を得られるようになった。

ボブの研究は、特に2つの観点から興味深い。まず、反政府運動の「語り」やその結果としての国際 NGO の支援は、時に当事者の予期せぬ形で紛争の動態に影響を与える。オゴニ民族運動の事例では、ナイジェリア国家やシェル石油によるオゴニの人々への暴力を激化させたり、反政府運動の内部での指導者間のパワー・バランスに影響を与えた。そしてそれらの変化は、民族運動の当初の目的——オゴニ民族の独立——を却って阻害することになった。次に、国際 NGO がある反政府運動に対して支援を行うか否かは、その運動が提起している問題の深刻さのみに依存するわけではない。むしろ、国際 NGO が置かれている環境やその組織の論理——特に財政面の問題——が、大きな影響を与えている (cf. Cooley & Ron, 2002)。

国外に向けたマーケティングの際、内戦当事者はしばしばマーケティングの専

門家に協力を依頼する。例えば旧ユーゴスラヴィアの紛争では、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ政府はPR会社（戦争広告代理店）を雇い、積極的なイメージ戦略を展開した（高木、2005）。旧ユーゴスラヴィア紛争の過程で、国際社会はセルビア共和国を侵略者、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ共和国を被害者として認識するようになった。しかし、このようなイメージは、必ずしも紛争の現場の事実を反映したものではない。高木は、ボスニア政府が広告代理店のPR戦略を取り入れて国際的なイメージ作りに成功した過程を丹念に追っている。セルビア共和国とボスニアとの戦争がアメリカの仲介によって和平合意の締結で終了したことを踏まえると、紛争当事者と企業による戦略的な「語り」（と画像、そして映像）が、国際社会への影響を通じて紛争の終了形態に大きな効果をもたらした可能性もある。他にも、1970年代、ピアフラ戦争において、ピアフラ政府はPR会社を雇って国際社会向けのイメージ戦略を行った（Davis, 1977）。

また、カーペンター（Carpenter, 2003）は、旧ユーゴスラヴィアでの内戦において、国際社会におけるジェンダー的言説が国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の人道避難政策に影響を与えたと主張する。更には、内戦の長さや結果にも大きな影響を与えた可能性もある。ボスニア・セルブ軍（Bosnian Serbian Army, BSA）進駐前のスレブレニツァにおいて、UNHCR、BSA、そしてボスニア政府の各アクターは、2つの認識を共有していた。まず、スレブレニツァがBSAの手に落ちた場合、その命が最も危険に晒されるのは、成人男性であった。しかし同時に、国際社会においては「女性と子供」は弱者であり、その安全が優先されるべきであるとする国際規範が存在していた。以上のような認識を踏まえ、スレブレニツァを包囲したBSAは、病人や負傷者に加えて「女性と子供」を退避させ、成人男性を市内に残すよう主張した。これは、スレブレニツァ陥落時に「女性と子供」を攻撃すれば、BSAの正当性が損なわれ、また米国を中心とする国際社会による軍事介入によって戦況が不利になることを恐れたためであった。「女性と子供」を退避させてしまえば、BSAは他国の軍事介入を恐れることなく迅速にスレブレニツァに侵攻することができた。これに対してボスニア政府は、同様の理由から同市の陥落寸前まで「女性と子供」の対比に反対した。UNHCRにとって最善の選択肢は、非戦闘員全てを同市から退避させることであ

った。しかし成人男性が将来戦闘員となることを恐れるBSAと戦力となる人員を失いたくないボスニア政府は、いずれも成人男性の退避に反対しており、UNHCRが彼らを退避させることは、現実的に不可能であった。このような状況で、UNHCRが取り得た次善の策は、「女性と子供」の退避を拒否することであった。そうすれば、UNHCRはBSAの民族浄化を支援したという批判を受けることはなく、また、国際社会による軍事介入の可能性を残すことで、BSAにスレブレニツァ侵攻を思い止まらせることができた可能性がある。しかし実際には、「女性と子供」についての国際規範を内面化していたUNHCRは、そのような選択肢を検討することもなく、当然のように「女性と子供」を退避させたのである。

ボブとカーペンターの研究は、民族や宗教といった主としてアイデンティティにかかわる概念以外の概念に焦点を当てている点、そしてそこでの「語り」が内戦の動態に影響を与えることを指摘している点で、重要である。

2. 内戦当事者以外の主体による国内向けの「語り」

内戦当事者以外の主体が、国内向けに、内戦に関わる「語り」を展開した事例についての研究としては、ライオール (J. M. Lyall, 2006) による準民主主義国における市民の反戦運動の分析がある。第1次チェチェン戦争の際、ロシアで膨らんだ反戦運動は、ボリス・エリツイン政権に対して戦争から手を引くよう要求し、和平協定を結ばせることに成功した。しかし第2次チェチェン戦争では、反戦運動家達はウラジーミル・プーチン政権に対して同様の要求を行ったものの、プーチン政権は軍事力による解決に固執した。

反戦運動の成否についての一般的な説明は、エリツイン政権よりもプーチン政権の方がより権威主義的であり、市民運動を効果的に弾圧した、というものである。だが、ライオールによれば、反戦デモに集まった人々の数は、第1次チェチェン戦争の時よりも第2次戦争の時の方が多かった。つまり、プーチンによる弾圧は、それほど効果的ではなかったのである。

では、なぜ第2次戦争の際、反戦運動は政権に軍事行動から手を引かせることに失敗したのか？ ライオールは、その原因を反戦運動が用いたレトリックに求める。当時、反戦運動を主導した人々は人権や民主主義といった西欧的な概念を

掲げていた。しかし、当時、長い経済の停滞で資本主義改革に疑いを抱くようになっていたロシアの人々の心には、これらの西欧的な概念は響かなかつたのである。第1次戦争時と比べて反戦デモへの参加者は増えたとはいえ、ロシアの有権者総数と比べれば、デモ参加者の数は微々たるものである。政権に言葉で政策の変更を迫る (rhetorical coercion) ためには、デモ参加者を超えて、もっと幅広い有権者の心を掴む必要があった。そのためには、西欧的なアジェンダではなく、むしろ個々のロシア人の利害関係に訴えかけるようなレトリック——例えば、戦争の費用の強調——を用いる必要があったのである。

では、なぜ反戦運動家達はそのような「ロシア的」なレトリックを用いなかつたのだろうか。ライオールは、その原因を反戦運動を掲げた市民団体の組織内文化に求める。反戦運動家には元々西欧の自由主義思想に傾倒した活動家が多く、団体やデモへの参加者も、彼ら自身のネットワークを通じて募っていた。このため、西欧的思想に馴染みが薄かったり、これに反発するような人々の意見を吸収して、そのアジェンダに反映することができなかつたのである。

ライオールの研究も、民族や宗教といった主としてアイデンティティにかかわる概念以外の概念に焦点を当てている点、そして内戦中の「語り」が国家と反乱軍との相互作用——特に終戦のタイミングや形態——に与える影響に注目している点で、重要である。また、ボブ等の研究との関連では、組織内文化が市民団体の「語り」の変化を制約すること、そして国際社会において響きの良い「語り」が、却って国内での支持を低下させる可能性等を指摘しており、興味深い。

もっとも、彼の仮説がそのまま他の準民主主義国に当てはまるか否かについては、更なる検証が必要である。例えば、もっと西欧との繋がりの深い準民主主義国では、西欧的なレトリックが一定の説得力を持つと推測される。レヴィツキーとウェイ (Levitsky & Way, 2010) は、競争的民主主義国についての研究で、西欧との結びつきが強い程、政治体制の民主化が進む可能性が高い、と指摘した。彼らは結びつきを経済・社会・コミュニケーション (通信)・政府間関係の各側面から計測しており、第2次戦争期のロシアの西欧との結びつきは、極めて弱い。もっと西欧との結びつきの強い準民主主義国においては、世論というよりも欧米諸国による制裁の恐れから、政権は西欧的なレトリックを掲げる反戦運動に敏感

になる可能性がある。

前節で論じたように、従来の内戦を巡る「語り」についての研究は、分析の対象とすべき「語り」の主体や利用可能なフレームの種類、そして「語り」の目的について、かなり限定的な仮定を置いていた。分析対象を意図的に絞ることにより、これまでの「語り」研究は、特に内戦と民族の関係について、鋭い洞察を生み出してきた。しかし、このように分析対象を限定してきた結果として、内戦の動態に関わるその他の重要な「語り」が見逃されてきた。

ボブやライオール等の研究は、内戦のプロセスには国家や反乱軍の指導者だけでなく、他の様々な主体が関わること、そして彼らが用いるフレームの多様性と可変性を示す。そして更に重要なことに、彼らの研究は、これらの「語り」が内戦のマクロな性格——暴力の激しさや長さ、終了形態等——に直接的な影響を与えることを示唆している。

但し、内戦の過程における「語り」の主体やタイミング、フレームの生成およびその選択、そしてその内戦への影響については、不明な点が多い。今後、更なる実証分析が必要である。

IV 議会での「語り」と自動内容分析手法の活用

本節では、今後内戦に纏わる「語り」研究を進めるべき方向性に関して、2点指摘する。1つは、内戦における立法府（議会）での「語り」を研究する必要性である。2つ目は、「語り」の分析を進める際の ACA 手法の有用性である。

1. 議会での「語り」

これまでの内戦研究では、立法府の役割についてはあまり理論化が進んでいない。これは、内戦経験国の多くが権威主義体制であり、民主主義体制をとっていても上辺のみである、と認識されていたためと推測される。実際、軍や警察は行政府の管轄下にある。また、例え一定程度機能している民主主義体制であっても、内戦のような非常事態が発生した場合には、行政府が戒厳令を敷いて権力を一手

に掌握する場合がある。議会研究は戦後アメリカにおいて再選を目標とする議員個人を分析単位に据えることで理論・実証ともに発展してきた (Mayhew 1974)。現在、そうした分析枠組みを他国に応用する比較議会研究の試みが積極的に行われてきているが、内戦が起りやすい新興民主主義国がその対象になることは極めてまれである (Gamm and Huber 2002)。

だが、内戦経験国の内、民主主義体制や準民主主義体制を持つ国の割合は、決して少なくない。例えば、1946年から2004年までの間に内戦又は低強度武力紛争を経験した国家と反乱軍の組み合わせの数は404例であり、組合せ・年数では2426例となる。その内、784例 (32.32%) が民主主義体制下、つまり議会が国政において一定の機能を果たすことが実質的に担保されている国々で生じていた。また、492例 (20.28%) が準民主主義国で生じていた⁴⁾。国によって違いはあるものの、準民主主義国においても、議会は一定の独立性と影響力を持っている。これは、準民主主義国の中でも特に民主主義体制が確立されていないと目されるアフリカ諸国においても議会が力を増していること (Barkan, 2009) にも表れている。ナイジェリアで当時のオルシェグン・オバサンジョ大統領が3期目の当選を目指して憲法改正を試みた際、2006年5月に上院が改正案を否決し、翌年、オバサンジョ大統領が引退した事例は、同国における議会の行政府からの独立性と影響力を示す好例である。

また、幾つかの先行研究は、国内の政治体制が内戦の動態や結果に影響を与える、と指摘する。例えば、非民主主義国と比べて、民主主義国家は内戦に敗北する傾向が強い。また、民主主義国家で生じた内戦は、持続期間が短くなる傾向にある (J. Lyall, 2010)。これらの研究は、民主的市民の意向や世論の制約、報道の自由等を民主主義の特徴として挙げる。しかし、これに加えて、議会も内戦の動態に重要な影響を与えうる。

内戦の過程における議会での「語り」について分析することは、少なくとも2つの観点から重要である。以下では、(1) 内戦の動態の説明、(2) 内戦の制度内

4) カニングハム、グレイシユ、サレイヒヤン (Cunningham, Gleditsch, & Salehyan, 2009) のレプリケーション・データを用いて、Polityスコアで+6~+10の国を民主主義体制、-5~+5の国を準民主主義国として計算した。

政治への影響の考察の各点について順に論じていく。

まず、議会での「語り」の分析は、内戦の動態を説明するために必要である。国政において、議会や個々の議員は、4つの機能を果たす (Barkan, 2009)。有権者の利益の代弁 (代表)、法の整備 (立法)、行政府の監視 (監視)、そして有権者もしくは支持者への私的サービスの供与 (有権者サービス) である。この内、特に最初の3つの機能を通じて、議会は内戦の経緯に影響を及ぼす。

まず、代表機能に関しては、議会は主に2つの役割を果たす。1つは、行政府の長と他の政治家や市民との間の情報の非対称性の緩和である。権威主義体制下での選挙に関する研究 (e.g. Lust-Okar 2009; Gandhi and Lust-Okar 2009; 田中、久保、河野 2013) は、権威主義的指導者が、選挙を通じて一般市民の選好やライバルとなり得る有力な政治家の存在を把握することを指摘する。指導者は、自らの権力を維持するために、選挙で得た情報を元に懐柔や制裁を行うのである。議会選挙や議会での語りも、指導者にとって、選挙と同様の機能を果たし得る。大統領選挙は、一定の間隔を置いて行われる。このため、大統領選挙終了後に重要な案件が生じた場合、指導者は議会選挙の結果や議会での議論を通じて一般市民の選好を把握することになる。このような傾向は、一般市民に対するアンケート調査やマス・メディアによる報道が規制されている権威主義体制もしくは準民主主義国において、特に重要となる。

議会の代表機能の2つ目は、反乱軍と目的を一にする人々に、自らの声を国政に反映させるための非暴力的な代替手段を提供することである。例えばスリランカでは、タミル・イーラム解放の虎 (LTTE) 等の反乱軍がタミル民族の政治的立場の改善や独立を求めて国軍と戦闘を重ねる一方で、タミル統一解放戦線 (TULF) のような政党が、議会を通じてタミル民族の利益を代弁していた (Narayan Swamy, 2003)。また、1980年代末や2000年代半ばには、いくつかのタミル系反乱軍が恩赦を受け、タミル人民解放の虎 (TMVP) のような政党として議会に参加した (Narayan Swamy, 2010)。議会におけるこれらの政党の存在は、内戦時の暴力のレベルに影響を与え、その終結にも一定程度寄与したと考えられる。また、LTTE と TULF や TMVP の関係に顕著なように、反乱軍とその目的を共有する政党とは、往々にして対立と協調の混在した複雑な関係にあ

る。このため、両者の間には内戦の経緯に影響を与える重要な相互作用が存在すると推測されるが、この問題については、あまり研究がなされていない。

2つ目に、議会はその立法機能を通じて、内戦の経緯に影響を与える。特に、2つの側面に注目する必要がある。まず、議会が法制を通じて反乱軍の主張を国政に反映させることができる点である。代表機能のところで述べたように、反乱軍と目的を共有する政党のイニシアティブによって、もしくは、内戦の終了を望む政党によって、議会は反乱軍の目的を部分的に達成することができる。次に、紛争中の正義 (During Conflict Justice) に関する文献が示すように、議会が立法措置を通じて、行政府が内戦に対応するための法的手段の確立を支援することもある (Loyle & Binningsbø, 2012)。例えばウガンダでは、神の抵抗軍 (LRA) の構成員の離反を促すために、議会が1999年に恩赦法を成立させた。もちろん、一部の国々においては、大統領等の行政府の指導者も、特別恩赦等を用いてこれらの代りとなる行政措置を行うことができる。しかし、議会はしばしば行政府の意図を離れてこれらの措置をとることがある。また、更に重要なことに、議会による立法措置は、反乱軍に対する国家側のコミットメント問題の緩和にも繋がる (cf. Walter, 1997)。

3つ目に、議会は行政府への監視を通じて内戦の過程に影響を与える。例えば、一部の既存研究は、民主主義国家における内戦は比較的短くなること、そして民主主義国家が内戦において軍事的勝利を収める確率が相対的に低いことを指摘する⁵⁾。これは、民主主義国家の指導者が長期化しそうな内戦には手を出さないこと、そして民主主義国家においては治安部門の掃討作戦が民意によって制約されることが原因とされる。民主主義国、準民主主義国においてこのような行政府に対する監視を行うのは、もちろん市民やメディアであるが、それに加えて、議会も重要な役割を果たす。例えばナイジェリアの国民会議においては、議員がしばしば治安部門の市民に対する暴力を批判し、行政府に改善を求めている (Senate of the Federal Republic of Nigeria, various dates)。そしてこのような監視は、選挙はもとより、議会の立法措置や国際社会の介入 (の見込み) を通じて行政府

5) 民主主義と内戦の関係についてのこれまでの研究については、ヘグレ (Hegre, 2014) を参照。ライオール (J. Lyall, 2010) は、政治体制の効果に疑義を呈する。

の活動を制約するのである (cf. Keck & Sikkink, 1998)。

最後に、有権者へのサービスについては、反乱軍と目的を共有する議員が、反乱軍もしくはその受益者（と反乱軍が主張する人々）に対して情報や物質的利益の供与を行う場合がある。このような活動が、内戦に重要な影響を及ぼしている可能性は、十分にある。但し、上記3つの機能が主に議会での議員の集団行動の帰結であるのに対して、有権者へのサービスの提供は主に議会の外での個々の議員の活動である (Barkan, 2009)。また、このような活動が違法性を伴う場合も多い。このため、議事録の分析を通じてこれらの活動を把握・分析することは困難である。

第2に、内戦に纏わる議会での「語り」の分析は、内戦が国内での非暴力的政治に与える影響を理解するために必要である。有権者もしくは支持者への私的サービスの供与（有権者サービス）は特にこの観点からも重要である。内戦は、単に市民の安全や政権の安定を阻害するだけでなく、経済や金融、保健衛生等、国内社会の様々な面に長期的な影響を与える (e.g. Ghobarah et al., 2003; Murray et al., 2002)。そしてそのような影響は、反乱軍や国軍の軍事活動による直接的な効果だけではなく、内戦状況を踏まえた国政における様々な優先順位の変更や国際社会の反応といった間接的な効果にも基づいている。だが、内戦が国内社会に与える間接的な効果についての体系的な研究は、あまり進んでいない。その一因は、近年の内戦研究において、内戦を独立した事象として分析する傾向である (例えば、Kalyvas, 2006)。このような視点は、内戦とその過程における暴力の行使などの様々な事象との概念的な区別を促し、内戦の内生性に関する研究を深める上で、重要な役割を果たした。だが同時に、内戦という制度外政治と通常の制度内政治との間の関係についての研究の進展を妨げる、という副作用ももたらした。実際には、両者の間には重要な相互作用が存在する。例えば国会議員にとって、内戦の発生は単に国内秩序の不安定化や自らの地位の動揺を招く「問題」ではなく、自らの選挙区への利益誘導や与党への批判を行うための有用な「資源」という側面もある。このような問題は、安全保障分野に関しては、例えば幽霊兵士 (ghost soldier) の問題としてある程度取り上げられてきた。だが、経済や保健衛生等の非安全保障分野については、マクロな指標を用いた分析はあるも

の、国内政治の過程を捉えた理論的研究は、少ない。国政を通じた地域間の資源配分についても、十分に研究されていない。議会における「語り」は、政策の形成過程を分析するための有用なデータとなる。

以上みてきたように、内戦において議会が一定の役割を果たすという実態があるにも関わらず、議会に関する研究はあまり進んでこなかった。こうしたギャップを埋める際、有用な1つの方法は、理論化や実証分析が豊富なアメリカの議会研究における知見を応用することである。例えば、政治家が選挙に勝つことを目標にして功績を主張し、立場を表明し、自らを宣伝するというメイヒューの理論は、議員がどのような条件の下で内戦に言及したり、関連する立法活動を行うのかを説明するために、有用である (Mayhew 1974)。もちろん、内戦を経験している国と経験していない国の間の質的な違いや国内の政治制度の差違については、留意する必要がある。このため、アメリカ議会の研究の知見をそのまま応用するのではなく、適宜修正することが重要である。

また、内戦経験国における議会や議員の役割を分析する際、「語り」を記録したテキスト・データは1つの重要な資料となる (cf. Jones & McBeth, 2010)。アメリカの議会研究においては、議員の議場での投票行動を元に様々な理論を実証してきた。こうした戦略は党議拘束がなく、多くの投票行動が記録されるアメリカにおいては可能である。しかし、内戦経験国の多くでは、議員の投票行動の記録や公開は、不十分である。また、党議拘束がかかる議院内閣制の国においても、その有用性は限られている。その点、議員の「語り」に関するデータは公的な議事録やメディア報道などを通して多くの国でアクセスできる。我々が行った調査によれば、内戦を経験している国々においても、こうしたデータは利用可能である。また、次節で詳しくみるように、アメリカの議会研究においても近年「語り」に着目する研究が増えている。もちろん、このような「語り」データの分析においては、注意を要する点も多々ある。特に議事録を活用する際の留意点については、後ほど言及する。

2. 自動内容分析 (ACA) 手法の活用

内戦に纏わる「語り」とその効果に関する既存の仮説の検証や新しい仮説の生

成に際して、1つの有力な方法は、ACAの活用である。ACAは、内戦研究においては、主にイベント・データの収集のために使用されてきている。しかし、筆者の知る限り、内戦に関わる「語り」データの収集や分析のためにACAが活用された例は、少ない⁶⁾。

「語り」と内戦の分析において、ACAの活用は、2つの観点から有用である。まず、大量のテキスト・データの収集・コーディングのプロセスを効率化することができる。内戦に纏わる「語り」に関する資料は、反乱軍や政府の公式声明に加えて、ウェブページ、政府の内部資料、立法府の議事録、国内・国際裁判所の資料、ラジオやテレビ・新聞などのマス・メディア、ツイッター、国際組織やNGOの記録等々、多岐にわたり、その数も膨大である。最近は多くの資料がウェブ上で入手可能となってきたが、これらのテキストを読み込み、リサーチ・アシスタントを使ってコーディングし、更にその傾向を分析するのは、大変時間のかかるプロセスである。ACAを用いることで、この過程にかかる時間や費用を大幅に短縮することができる⁷⁾。

次に、そしてもっと重要な点は、テキスト・データの分析過程を透明かつ体系的にすることである。テキスト・データ分析の透明化と体系化は、仮説の検証において有用なことはもちろんだが、仮説の生成プロセスにおいてより重要である。仮説を検証する際は、既に仮説が決まっており、注目すべきフレームやコーディングに用いるキーワードもある程度固まっている。このため、RAによるコーディングでも、一定程度の透明性と体系性を担保することができる。特に研究者が

-
- 6) 政治学においては、主にアメリカ政治や国際政治の分野で、ACAを用いた分析が増えている。グリマーとスチュワート (Grimmer & Stewart, 2013) は、政治学で用いられることの多いACA手法について紹介すると共に、その限界を指摘している。比較政治分野での研究としては、例えば、中国のネット監視について分析したキングとパン、ロバーツ (King, Pan & Roberts, 2013) の研究がある。また、本稿の問題関心に近い研究としては、スチュワートとズーコフによる分析がある (Stewart & Zhukov, 2009)。彼らは、ジョージアの南オセチア紛争への軍事介入問題について、ロシアの政治家と軍人がそれぞれどのような発言を行っていたかをACA手法を用いて分析している。
- 7) ACAを用いた議会分析としては、米国議会を研究したクインやモンロー等の研究 (Monroe, Colaresi & Quinn, 2008; Quinn, Monroe, Colaresi, Crespin & Radev, 2010)、フランスや高崎市の地方議会を分析した増田 (2010, 2012) 等がある。また、(Grimmer, 2010) は、米国の連邦議会議員のプレス・リリースを分析している。

時系列的变化に注目している場合、このような手法でも大きな問題はない。しかし、研究関心が1つの内戦における複数の主体による「語り」の比較にある場合や、異なる内戦における「語り」のパターンの比較にある場合、異なる種類の複数のテキスト・データ——時には、異なる言語に基づくデータ——を、一貫性を確保しつつ分析することが必要となる。例えば「語り」が内戦の長さや激しさといったマクロな特徴に与える影響を分析する際、このような比較分析が不可欠である。しかし、このような分析において、RAによるコーディングだけで整合性を確保するのは、至難である。ACAの活用は、そのような分析の整合性に関する信頼性を改善するために役立つ。

テキスト・データ分析過程の透明化と体系化は、仮説の生成プロセスにおいては、更に重要である。仮説を生成するためにテキスト・データを分析する場合、既知のフレームやキーワードに頼ることができない。そのような状況で、データの中に一定のパターンや変化を見いだせるか否かは、多分にコーダーの「勘」に頼ることになる。もちろん、テキスト・データの丁寧な読み込みやコーディングに基づく仮説の構築は、一定の信頼に足るものであり、そのようなプロセスを経ることでしか発見することのできない仮説も存在する。しかし方法論的な観点から見れば、そのような導出のプロセスは不透明であり、体系的な分析に基づいているか否かを事後的に確認することも難しい。

クラスター分析等のACA手法の活用により、そのようなプロセスを一定程度透明化し、また体系化することが可能となる。帰納的手法に基づく仮説の構築に特に有用なのは、教師なし⁸⁾のクラスター分析(Unsupervised Clustering Analysis)である。テキスト分析では、しばしば複数のテキストをいくつかのカテゴリーに分類する。例えば、国会における議員の発言をその内容によって国防、外交、経済、環境等の 이슈別のカテゴリーに分類することで、国会における各

8) 「教師なし(Unsupervised)」および「教師あり(Supervised)」という言葉は、人工知能研究の一分野として始まり、近年統計学と密接な関係を持つようになってきている機械学習(machine learning)の分野でよく使われる。近年の政治学における計量分析は機械学習と密接な関わりをもっており、ACAにおいて特にこれは顕著である(Grimmer, 2015)。辞書型(Dictionary Method)またはDictionary-basedアプローチは人文・社会科学の中で古くから行われてきた内容分析における言葉遣いである。

イシューへの言及頻度（政治的注意）の変化を記述することができる。このような分類を行うための手法として、ACA には大きく分けて2つの方法がある。

1つの方法は、一定の理論や仮説に基づいて分類のためのカテゴリーを決める。その上で、各カテゴリーに関連するキーワードを事前に定め、それらのキーワードのテキスト（例えば、議員の発言）内での出現頻度に応じて、各テキストをカテゴリーに振り分けていく。このような手法は、仮説の検証の際には有用である。特に最初を選んだキーワードに基づいて ACA のみでテキストを分類する方法を、辞書型 (Dictionary Methods) と呼ぶ。また、教師あり (Supervised Methods) と呼ばれる分析方法は、辞書型と同様に、まず一定のカテゴリーを決める。その上で、HC によって一部のテキストを分類する。そして、その結果を踏まえてテキストを分類するための統計モデルを改善 (監視) する (e.g. Hopkins & King, 2007)。但し、教師あり ACA による分類の妥当性はテキストの内容によって大きく異なるため、分類の精度の確認が不可欠である (Grimmer & Stewart, 2013, p. 269)。

これに対して、2つ目の方法は、事前に分類のためのカテゴリーを定めることをしない。ACA を用いて、一定のアルゴリズムに基づいてテキストを分類するためのカテゴリーの創出と各テキストのカテゴリーへの振り分けを同時に行っていく。これを教師なし ACA と呼ぶ。教師なし ACA は、しばしば分析者の予期しないカテゴリーの創出とテキストの分類を可能にする。もちろん、そのような分析が常に理論的に有用というわけではない。しかし、そのようなカテゴリーの妥当性を丹念に検証していくことで、興味深い仮説を導出することが可能である。

もちろん、ACA、特に教師なし ACA は、万能というわけではない。グリマーとスチュワート (Grimmer & Stewart, 2013, pp. 269-271) は、特に4つの点について警告する。まず、ACA に用いられる全ての数量モデルは、言語学的には間違っている。その内のいくつかは、分析のために有用である、というだけである。このため、ACA は HC に取って代わるものではなく、HC を補完・強化するために用いるべきである。研究者や RA による丹念なテキスト・データの読み込みは、研究の中で重要なプロセスであり、これに代わる手法はない。また、普遍的にベストな ACA 手法というものは存在せず、研究の目的やテキストの性

質によって、適切な ACA 手法を選択・修正する必要がある。そして最後に、教師なし ACA によって作り出されたクラスターは、常に有用なわけではない。常にその妥当性を複数の観点から検証することが不可欠である。彼らによれば、結局のところ、教師なし ACA は、「手間をかける場所を、クラスター [カテゴリー] の生成からその妥当性の検証に移しただけである」(Grimmer & Stewart, 2013, p. 286)。

これらの留意点にも関わらず、ACA は内戦と「語り」の分析において潜在的に有用な手法であり、内戦研究の効率性と透明性、体系性を大きく改善することができる。

なお、ACA を議会分析に用いる場合、分析すべきテキスト・データとして真っ先に挙げられるのは、議事録である。但し、議事録を ACA ためのデータとして見た場合、質と量の両面において長所と短所がある。

議事録の最大の長所は、データの信頼性が極めて高いことである。通常、議事録は専門の業者が録音起こしを行い、入念な内容確認が行われる。また、全ての発言について、発言者を特定することができる。例えばソーシャル・メディアからテキスト・データを入手する場合と比べると、これらの点は、議事録の大きな特徴である。例えばツイッターでは、API から入手できるデータが不完全であることは、よく知られている。入手できるデータが全データの中からとられたランダムサンプルなのか、それともバイアスのあるサンプルであるかも不明である (boyd & Crawford, 2012, p. 669)。

これに対して、議事録の短所の1つは、議会の開催日が限られていることである。このため、暴力的事件の発生など、特定のイベントに対する議員たちの反応・立場を詳細に分析することは困難である。前日に起きた事件に関する発言は、数週間前に起きた事件に関する発言は当然性質が異なる。

また、データの量の面では、マス・メディアやソーシャル・メディアと比べて、議事録のデータの量は非常に少ない。このため、ACA の活用には制約が伴う。更に、ナイジェリアなどの発展途上国では、議事録のウェブサイトでの公開が進んでいなかったり、公開されたファイルが問題を抱えている場合も多い。このよ

うな場合には、オンラインで取得できるデータの範囲で分析を行うか、公文書館などで議事録のハード・コピーを入手することが必要となってくる。

V おわりに

本稿では、内戦に関わる「語り」の記述や、その原因と結果の分析が重要であることを指摘した。内戦中の「語り」に言及する文献の多くは、国家若しくは反乱軍指導者による国内の大衆の動員を目的とした「語り」に注目している。そしてその多くは、民族や宗教、イデオロギーといった一定のフレームを所与としている。だが、現実には、内戦に纏わる「語り」を行う主体や彼らの用いるフレーム、そしてその目的は、多様である。そして、そのような「語り」は、しばしば内戦の動態に重要な影響を及ぼす。このような「語り」の多様性を捉えるために、本稿では2つの方向性を提示した。1つは、内戦中の議会における「語り」の記述と分析を進めることである。これまでの内戦研究では、議会の役割は軽視されがちであった。しかし、内戦の動態を説明するためにも、内戦の非安全保障分野への影響を捉えるためにも、そして議会自体の代表性を検証するためにも、議会の研究、特にそこでの「語り」の研究は不可欠である。また、そのような研究を進めるに当たっては、ACA手法が有用である。特に、教師なしACAを用いることで、帰納的な方法で「語り」の多様性やその効果を捉えることが可能となる。

参考文献

- Barkan, J. D. (2009). *Legislative Power in Emerging African Democracies*. Boulder, Colo.: Lynne Rienner Publishers.
- Bob, C. (2005). *The Marketing of Rebellion: Insurgents, Media, and International Activism*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Brass, P. R. (1996). *Riots and Pogroms*. New York: New York University Press.
- Brass, P. R. (1997). *Theft of an Idol: Text and Context in the Representation of Collective Violence*. Princeton, N. J.: Princeton University Press.
- Carpenter, R. C. (2003). "Women and Children First": Gender, Norms, and Humanitarian Evacuation in the Balkans 1991-95. *International Organization*, 57 (4), 661-

694. <http://doi.org/10.2307/3594843>

- Collier, P. (2000). Rebellion as a Quasi-Criminal Activity. *The Journal of Conflict Resolution*, 44 (6), 839-853.
- Cooley, A., & Ron, J. (2002). The NGO Scramble: Organizational Insecurity and the Political Economy of Transnational Action. *International Security*, 27 (1), 5-39.
- Cunningham, D. E., Gleditsch, K. S., & Salehyan, I. (2009). It Takes Two: A Dyadic Analysis of Civil War Duration and Outcome. *Journal of Conflict Resolution*, 53 (4), 570-597.
- Davis, M. (1977). *Interpreters for Nigeria: The Third World and International Public Relations* (1st edition). Urbana: University of Illinois Press.
- Esteban, J., & Ray, D. (2008). On the Salience of Ethnic Conflict. *American Economic Review*, 98 (5), 2185-2202. <http://doi.org/10.1257/aer.98.5.2185>
- Fearon, J. D., & Laitin, D. D. (2000). Violence and the Social Construction of Ethnic Identity. *International Organization*, 54 (4), 845-877.
- Gagnon, V. P. (1994). Ethnic Nationalism and International Conflict: The Case of Serbia. *International Security*, 19 (3), 130. <http://doi.org/10.2307/2539081>
- Gamm, G., & Huber, J. (2002). Legislatures as Political Institutions: Beyond the Contemporary Congress. In *Political Science: The State of the Discipline, 3rd ed.* New York: American Political Science Association and W. W. Norton.
- Gandhi, J., & Lust-Okar, E. (2009). Elections Under Authoritarianism. *Annual Review of Political Science*, 12 (1), 403-422. <http://doi.org/10.1146/annurev.polisci.11.060106.095434>
- Ghobarah, H. A., Huth, P., & Russett, B. (2003). Civil Wars Kill and Maim People—Long After the Shooting Stops. *American Political Science Review*, 97 (2), 189-202.
- Grimmer, J. (2010). A Bayesian Hierarchical Topic Model for Political Texts: Measuring Expressed Agendas in Senate Press Releases. *Political Analysis*, 18 (1), 1-35. <http://doi.org/10.1093/pan/mpp034>
- Grimmer, J. (2015). We Are All Social Scientists Now: How Big Data, Machine Learning, and Causal Inference Work Together. *PS: Political Science & Politics*, 48 (1), 80-83.
- Grimmer, J., & Stewart, B. M. (2013). Text as Data: The Promise and Pitfalls of Automatic Content Analysis Methods for Political Texts. *Political Analysis*, 21

- (3), 267-297. <http://doi.org/10.1093/pan/mps028>
- Hegre, H. (2014) Democracy and Armed Conflict. *Journal of Peace Research*, 51 (2), 159-172. <http://doi.org/10.1177/0022343313512852>
- Hopkins, D., & King, G. (2008). Extracting Systematic Social Science Meaning From Text. Retrieved from <http://gking.harvard.edu/files/words.pdf>
- Jones, M. D., & McBeth, M. K. (2010). A Narrative Policy Framework: Clear Enough to be Wrong? *Policy Studies Journal*, 38 (2), 329-353.
- Kalyvas, S. N. (2003). The Ontology of "Political Violence": Action and Identity in Civil Wars. *Perspectives on Politics*, 1, 475-494.
- Kalyvas, S. N. (2006). *The Logic of Violence in Civil War*. Cambridge; New York: Cambridge University Press.
- Keck, M. E., & Sikkink, K. (1998). *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.
- King, G., Pan, J., & Roberts, M. (2013). How Censorship in China Allows Government Criticism but Silences Collective Expression. *American Political Science Review*, 107 (2), 326-343. <http://doi.org/10.1017/S0003055413000014>
- Levitsky, S., & Way, L. (2010). *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes in the Post-Cold War Era*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Loyle, C. E., & Binningsbø, H. M. (2012). Offers of Justice and Peace: Bargaining and Justice Processes during Conflict. Presented at the International Studies Association Annual Meeting in San Diego, California on April 1-4.
- Lust-Okar, E. (2009). Reinforcing Informal Institutions through Authoritarian Elections: Insights from Jordan. *Middle East Law and Governance*, 1 (1), 3-37. <http://doi.org/10.1163/187633708X339444>
- Lyall, J. (2010). Do Democracies Make Inferior Counterinsurgents? Reassessing Democracy's Impact on War Outcomes and Duration. *International Organization*, 64 (1), 167-192. <http://doi.org/10.1017/S0020818309990208>
- Lyall, J. M. (2006). Pocket Protests: Rhetorical Coercion and the Micropolitics of Collective Action in Semiauthoritarian Regimes. *World Politics*, 58 (3), 378-412.
- Mayhew, D. R. (1974). *Congress: the electoral connection*. New Haven: Yale University Press.
- McCauley, J. F. (2010). *Religious and Ethnic Conflict in Africa* (Ph. D Dissertation). University of California Los Angeles.

- McCauley, J. F. (2014). The Political Mobilization of Ethnic and Religious Identities in Africa. *American Political Science Review*, 108 (4), 801-816. <http://doi.org/10.1017/S0003055414000410>
- Monroe, B. L., Colaresi, M. P., & Quinn, K. M. (2008). Fightin' Words: Lexical Feature Selection and Evaluation for Identifying the Content of Political Conflict. *Political Analysis*, 16 (4), 372-403. <http://doi.org/10.1093/pan/mpn018>
- Mueller, J. (2000). The Banality of "Ethnic War." *International Security*, 25 (1), 42-70.
- Mueller, J. (2004). *The Remnants of War*. Ithaca: Cornell University Press.
- Murray, C. J., King, G., Lopez, A. D., Tomijima, N., & Krug, E. G. (2002). Armed Conflict as a Public Health Problem. *BMJ: British Medical Journal*, 324 (7333), 346.
- Narayan Swamy, M. R. (2003). *Inside an Elusive Mind. Prabhakaran: The First Profile of the World's Most Ruthless Guerrilla Leader*. Delhi: Konark Publishers.
- Narayan Swamy, M. R. (2010). *The Tiger Vanquished: LTTE's Story*. New Delhi, India; Thousand Oaks, Calif: SAGE Publications.
- Paris, R. (2004). *At War's End: Building Peace After Civil Conflict*. Cambridge, U.K.; New York, NY: Cambridge University Press.
- Quinn, K. M., Monroe, B. L., Colaresi, M., Crespin, M. H., & Radev, D. R. (2010). How to Analyze Political Attention with Minimal Assumptions and Costs. *American Journal of Political Science*, 54 (1), 209-228. <http://doi.org/10.1111/j.1540-5907.2009.00427.x>
- Senate of the Federal Republic of Nigeria. (various dates). Senate Hansard. Retrieved from <http://www.nassnig.org/nass/hansard.php>
- Stewart, B. M., & Zhukov, Y. M. (2009). Use of Force and Civil-Military Relations in Russia: An Automated Content Analysis. *Small Wars & Insurgencies*, 20 (2), 319-343. <http://doi.org/10.1080/09592310902975455>
- Straus, S. (2006). *The Order of Genocide: Race, Power, and War in Rwanda*. Ithaca: Cornell University Press.
- Toft, M. D. (2007). Getting Religion?: The Puzzling Case of Islam and Civil War. *International Security*, 31 (4), 97-131.
- Toft, M. D., Philpott, D., & Shah, T. S. (2011). *God's Century: Resurgent Religion and Global Politics*. New York: W. W. Norton.
- Walter, B. F. (1997). The Critical Barrier to Civil War Settlement. *International*

Organization, 51 (3), 335-364. <http://doi.org/10.1162/002081897550384>

田中愛治、久保慶一、河野勝 (2013) 『民主化と選挙の比較政治学——変革期の制度形成とその帰結』 東京：勁草書房。

高木徹 (2005) 『ドキュメント 戦争広告代理店～情報操作とボスニア紛争』 東京：講談社。

増田正 「フランス地方議会の審議項目のテキストマイニング分析」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会) 13 (2・3) 合併号、2010年11月、17頁～30頁。

増田正 「地方議会の会議録に関するテキストマイニング分析——高崎市議会を事例として——」『地域政策研究』(高崎経済大学地域政策学会) 15 (1)、2012年8月、17頁～31頁。